

変革が迫っています。そうした中、政府が国内の農業を産業として強くしていく政策として農業委員会の改革を打ち出しました。その内容は、公選制の廃止、市町村長の任命による少人数からなる委員会に変革するとありますが、①法律の改正に伴う対応について。②意欲ある担い手の確保・育成、農地利用の最適化に向けた今後の取り組みについてお尋ねします。

市長―①今回の法改正では、農地利用の最適化を推進する農地利用最適化推進委員が新設されましたが、本市は農地利用の最適化において高いレベルを保持しているため、推進委員を設置せず定数は改正前と同程度が望ましいとされています。
環境経済部長―①公選制の廃止ということでは市長が推薦あるいは公募で委員を募集する形になります。推薦に当たっては地域からの推薦により農業委員に任命されることも可能と考えています。②農業委員会と農業振興課が連携して人・農地プランの作成や中間管理機構の活用を図り、

優良農地の確保と有効利用、担い手の育成に取り組んでいくことで本市の農業振興の推進を更に進めて行くものと考えます。

今後の小郡のイメージ



田代和誠議員

都市計画マスタープランが32年に見直しを迎えます。検証の前の今からの期間が特に重要で、いかにイメージができていくのかが大切だと考えます。そこで西鉄電車の駅周辺整備、市街化区域など今後の動きについてどのように進んでいくのかお尋ねします。

市長―人口減少、少子・高齢化社会を踏まえたコンパクトなまちづくりへの転換を図る必要があります。その中で小郡駅東側については、土地利用の検討を図りながら駅前広場等の交通アクセスの改善を検討します。西鉄端間駅周辺は小郡市南部の住宅集積等になれるように進めていき、鳥栖朝倉線と久留米小郡線も今後完成しますので、交通の利

便性も高い駅前として発展を考えています。他の駅についても地域住民の生活拠点として駅前広場等の整備を検討する必要があります。市街化調整区域ですが、イオン周辺は、集落と農地との周辺環境に配慮しつつ、住民の生活利便施設や道路利用者への沿道利用施設など計画的な誘導を図っていきます。あわせて小郡運動公園及び大保地区の既成市街地については、人のにぎわいをつくる拠点としての機能強化を図り、まちづくりの推進を検討します。干潟地区の工業団地周辺を初めとする主要地方道久留米筑紫野線沿線は、筑後小郡ICへのアクセス道路という利便性を生かし、工場流通業務機能を誘導する地区として集積を図っていきます。



請願・陳情

市政等について意見や要望がある場合、どなたでも直接市議会に請願・陳情を提出することができます。

議員の紹介のあるものを請願、紹介のないものを陳情といえます。

請願と陳情にはその取扱いに次のような違いがあります。

請願

定例会で審議し、その内容が妥当と認められるものについては、採択し、必要な対応を行うとともに、その結果を請願者に通知します。

陳情

全議員にその写しを配布します。

請願、陳情については、随時受け付けておりますが、各定例会での審議の都合上、締め切りがございます。

請願・陳情の提出方法、その他ご不明な点等がございましたら、議会事務局にお問い合わせください。

常任委員会 審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、6月13日に開催され、付託を受けた執行部提出議案7件(分割付託2件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成27年度小郡市一般会計補正予算(第6号) (報告第8号)

防災行政無線整備事業は、緊急防災・減災事業債を財源としたMCA防災行政無線整備を行ったもので、入札等により事業費が確定したことに伴い、490万7千円を減額するものです。

問・整備後の使用実績は。

答・使用実績は2件です。4月16日の熊本地震本震の際、4時に避難所を開設した旨をお知らせしたこと、5月末にのぞみが丘小学校区内で断水が発生した際、断水の発生とその復旧の見込みについてお知らせしました。

問…今後弾力的に使用する考えは。

答…今後は、校区を単位とした行事、または緊急時や全市民的な行事、例えば選挙などについては活用していきたいと思えます。

**公益的法人等への小郡市職員
の派遣等に関する条例の一部
を改正する条例の制定につ
いて（議案第32号）**

本市職員が公益的法人へ派遣される場合に、当該職員へ給与を支給するにあたり、全ての手当を支給対象とするために、条例の一部を改正するものです。

問…本件に関連した派遣職員は、現在何名いますか。

答…現在は社会福祉協議会へ1名派遣しています。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、6月14日に開催され、付託を受けた執行部提出議案8件（分割付託2件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市国民健康保険条例の一部を改正する条例（報告第6号）

地方税法の一部改正に伴い、小郡市国民健康保険条例の一部を改正する必要があるため、課税限度額の引き上げと軽減措置の拡充を行うものです。

問…条例改正でどれくらいの
税収増になるのか。またどの
くらいの方が軽減措置の対象
になるのか。

答…見直しによる効果額は、394万2千円程度の増収で、限度額の対象者は、医療費分については135世帯で後期高齢者支援金分については116世帯です。また軽減の拡充対象世帯数は36世帯です。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、6月15日に開催され、付託を受けた執行部提出議案6件（分割付託2件を含む）の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

**平成28年度小郡市下水道事業
特別会計補正予算（第4号）
（報告第12号）**

各種事業費の確定により、歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ2795万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額を、それぞれ24億857万7千円とするものです。

問…公営企業会計システム構
築業務委託料が大きく減額に
なっています。事業確定によ
る減額は理解しますが、内容
についての詳細説明を。

答…この事業はシステムを構築する委託業務で、発注前に内容の見直しを行い、入札にはプロポーザル方式をとったことにより、予算残が出たものです。

議案の主な内容

★平成28年度小郡市国民健康
保険事業特別会計補正予算
（第1号）（報告第9号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ7億800万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ76億4162万7千円とするものです。

★平成27年度小郡市介護保
険事業特別会計（保険事業勘
定）補正予算（第5号）（報
告第10号）

介護給付費準備基金積立金として8255万7千円を増額するもので、その内訳の主なものは介護保険料余剰分が8千万円、繰越金の残額が約250万円などです。

★平成27年度小郡市工業団地
整備事業特別会計補正予算
（第3号）（報告第11号）

干潟第2工業団地のパンフレット作成に係る入札残として、9万1千円を減額するものです。

★小郡市社会教育委員設置条
例の一部を改正する条例の制
定について（議案第33号）

現条例で2年となっている社会教育委員の任期について、年度との整合性をとるため、条例の一部を改めるものです。

★小郡市公民館設置条例の一
部を改正する条例の制定につ
いて（議案第34号）

現条例で2年となっている公民館運営審議会委員の任期について、年度との整合性をとるため、条例の一部を改めるものです。

★小郡市文化財保護基金条例
の一部を改正する条例の制定
について（議案第35号）

条例名と第1条中にある小郡市文化財保護基金の文言を小郡市埋蔵文化財調査基金に改めるものです。

★小郡市重度障害者医療費の
支給に関する条例の一部を改
正する条例の制定について
（議案第36号）

福岡県では、本年10月から子ども医療の見直しに合わせて重度障害者医療について見直すことが示されたため、県の改正内容に合わせて条例の一部を改正するものです。

★小郡市乳幼児・子ども医療
費の支給に関する条例の一部
を改正する条例の制定につ
いて（議案第37号）

10月1日を施行日とする条例改正を3月議会で承認いた
だいていましたが、その後の

福岡県公費医療費支給制度の改正を受け、重度障害者の子どもへの医療費の負担軽減を図るため、小郡市子ども医療費支給制度を改正するものとす。

★小郡市文化遺産保存整備基金条例の制定について（議案第38号）

昨年12月に、平田家住宅を保存する会から平田家修繕のための寄付金を市がいただきましたが、基金条例が無く、一般財源に入れていきます。寄付者の意向を尊重し、適正な管理・運営を行うために基金の制定が必要であり、本条例を提案するものです。

★平成28年度小郡市一般会計補正予算（第1号）の承認について（議案第39号）

臨時福祉給付金事業費は、消費税の引き上げに伴う低所得者への影響を緩和するため、課税者の扶養親族や生活保護受給者等を除く市県民税非課税の方に対し、一人当たり3千円の臨時福祉給付金が給付されるものです。

★平成28年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）の承認について（議案第40号）

平成30年度県への広域化に向けて、システムの改修を行うためにシステム改修委託料として162万円増額するものです。

★平成28年度小郡市下水道事業特別会計補正予算（第1号）の承認について（議案第41号）

公共下水道整備事業費の汚水通常分の本工事費8千万円の増額、雨水通常分の本工事費が3660万円の減額となつていきます。これは汚水整備と雨水整備の補助分の予算で、国の予算の割り当てにより増減するものです。

★大原小学校校舎大規模改造工事（第4期）請負契約の締結について（議案第42号）

本年10月14日を完成期限として入札した結果、落札額2億92万3200円で工事請負契約を締結するにあたり、議会の議決を求めるものです。



6月定例会議案審議結果

議案番号	事 件 名	審議結果
報告第6号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
報告第7号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（小郡市税条例等の一部を改正する条例）	承認
報告第8号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成27年度小郡市一般会計補正予算（第6号））	承認
報告第9号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成28年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号））	承認
報告第10号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成27年度小郡市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）補正予算（第5号））	承認
報告第11号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成27年度小郡市工業団地整備事業特別会計補正予算（第3号））	承認
報告第12号	専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成27年度小郡市下水道事業特別会計補正予算（第4号））	承認
第32号	公益的法人等への小郡市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第33号	小郡市社会教育委員設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第34号	小郡市公民館設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第35号	小郡市文化財保護基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第36号	小郡市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第37号	小郡市乳幼児・子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第38号	小郡市文化遺産保存整備基金条例の制定について	可決
第39号	平成28年度小郡市一般会計補正予算（第1号）の承認について	可決
第40号	平成28年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）の承認について	可決
第41号	平成28年度小郡市下水道事業特別会計補正予算（第1号）の承認について	可決
第42号	大原小学校校舎大規模改造工事（第4期）請負契約の締結について	可決
議員提出議案第4号	議会広報特別委員会の設置について	可決